東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

（１）この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。

（２）利用に際しては「東京大学経済学図書館電子資料利用規則」に同意したものとみなされます。

（３）印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。

（４）画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。

（５）この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

＊大和紡＊

有　価　証　券　報　告　書

（証券取引法第２４条第１項に基づく報告書）

事業年度　自　昭和４８年　４月２６日

（第６１期）　至　昭和４８年１０月２５日

昭和４９年１月25日提出

大　蔵　大　臣　殿

会　社　名　大和紡績株式会社

英　訳　名　DAIWA SPINNING CO., LTD.

代表者の役職氏名　取締役社長　瀬戸直一

本店の所在の場所　大阪市東区南久太郎町４丁目２５番地の１

電話番号　大阪（２５１）　６０７１　連絡者　財務部副部長　合田　博昭

もよりの連絡場所　東京都中央区日本橋３丁目９番２号（第二丸善ビル）　大和紡績株式会社東京支店

電話番号　東京（２７１）　７０５１　連絡者　東京支店総務課長　松田　尚士

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名　称	所　在　地
大和紡績株式会社東京支店	東京都中央区日本橋３丁目９番２号　第二丸善ビル
東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町１丁目６番地
名古屋証券取引所	名古屋市中区栄３丁目３番１７号
京都証券取引所	京都市下京区四条通東洞院東入立売西町６６番地
大阪証券取引所	大阪市東区北浜２丁目１番地
広島証券取引所	広島市銀山町１４番１８号
福岡証券取引所	福岡市中央区天神２丁目１４番２号

（本書面の枚数　表紙共４２枚）

目　　次

第1　会社の概況 …… 1 頁
1　会社の設立年月日 …… 1 頁
2　資本金の推移 …… 1 頁
3　株式の総数 …… 1 頁
4　株式の状況 …… 1 頁
5　1株当たり配当等の推移 …… 2 頁
6　株価及び株式売買高の推移 …… 3 頁
7　役員の略歴及び所有株式 …… 3 頁
8　従業員の状況 …… 5 頁

第2　事業の概況 …… 6 頁
1　会社の目的及び事業の内容 …… 6 頁
2　経営上の重要な契約 …… 7 頁

第3　営業の状況 …… 8 頁
1　概　　況 …… 8 頁
2　生産能力 …… 8 頁
3　生産実績 …… 9 頁
4　受注状況と生産計画 …… 11 頁
5　販売実績 …… 11 頁

第4　設備の状況 …… 13 頁
1　設　　備 …… 13 頁
2　設備の新設・重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画 …… 14 頁
3　固定資産の売却・撤去又は滅失 …… 14 頁

第5　経理の状況 …… 15 頁
監査報告書 …… 16 頁
1　財務諸表 …… 17 頁
(1)　貸借対照表 …… 17 頁
(2)　損益及び剰余金結合計算書 …… 21 頁
(3)　剰余金処分計算書 …… 24 頁
(4)　附属明細表 …… 25 頁
2　主な資産・負債の内容 …… 31 頁
3　資金繰状況 …… 35 頁
4　その他 …… 37 頁

第6　株式事務の概要 …… 38 頁

＊大和紡＊

第1　会　社　の　概　況

1　会社の設立年月日　　昭和16年5月12日

2　資本金の推移

年　月　日	増　資　額	増資後資本金	摘　要
昭和45年　7月26日	1,170,000千円	3,510,000千円	株主割当　1：0.5 （うち無償　10％）
自昭和46年10月26日 至昭和47年　4月25日	639,885	4,149,885	転換社債の株式転換による
自昭和47年　4月26日 至昭和47年10月25日	134,443	4,284,328	〃　〃
昭和47年10月26日	42,843	4,327,171	株主割当　1：0.001（無償）
自昭和47年10月26日 至昭和48年　4月25日	212,294	4,539,465	転換社債の株式転換による
昭和48年　4月26日	45,395	4,584,860	株主割当　1：0.01（無償）
自昭和48年　4月26日 至昭和48年10月25日	69,369	4,654,229	転換社債の株式転換による

（注）1.　昭和48年10月26日付で資本準備金の一部（46,542,250円）を資本に組入れ、これに伴う無償新株式の発行により資本金は4,700,771,200円（発行済株式総数94,015,424株）となつた。

2.　昭和48年10月25日現在の転換社債残高は第1回24,800千円、第2回1,358,300千円、合計1,383,100千円である。なお、転換価格は第1回87円30銭、第2回237円80銭である。

3.　株　式　の　総　数

会社が発行する株式の総数	発　行　済　株　式　総　数
160,000,000株	93,084,579株

発行済株式	記名無記名の別及び額面無額面の別	種　類	発　行　数	券面額	上場証券取引所名	摘　要
	記名式額面株式	普通株式	93,084,579株	50円	東京（1部）・名古屋（1部）・京都 大阪（1部）・広島・福岡	

4.　株　式　の　状　況

(1)　所有者別状況　　平均1人当たり持株数5,344株

区　分	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等（うち個人）	個人その他	合　計
株　主　数	1人	42人	61人	223人	28人 (23)	17,064人	17,419人
所有株式数(イ)	4株	28,569,570株	650,731株	27,104,086株	135,136株 (58,016)	36,625,052株	93,084,579株
発行済株式総数に対する(イ)の割合	－％	30.69％	0.70％	29.12％	0.15％ (0.06)	39.34％	100.00％

(2) 所有数別状況

区　分	1,000千株以上	500千株以上	100千株以上	50千株以上	10千株以上	5千株以上	500株以上	500株未満	合　計
株主数(ロ)	人 12	人 11	人 55	人 52	人 364	人 1,424	人 11,086	人 4,415	人 17,419
所有株式数(ハ)	株 35,138,738	株 7,145,569	株 13,082,865	株 3,319,972	株 6,380,029	株 8,347,123	株 19,202,822	株 467,461	株 93,084,579
株主総数に対する(ロ)の割合	% 0.07	% 0.06	% 0.32	% 0.30	% 2.09	% 8.17	% 63.64	% 25.35	% 100.00
発行済株式総数に対する(ハ)の割合	% 37.75	% 7.68	% 14.05	% 3.57	% 6.85	% 8.97	% 20.63	% 0.50	% 100.00

(3) 大株主

氏名または名称	住　所	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
丸紅株式会社	大阪市東区本町3丁目3番地	7,886千株	8.47%
株式会社三和銀行	大阪市東区伏見町4丁目10番地	7,821	8.40
株式会社第一勧業銀行	東京都千代田区丸の内1丁目6番2号	3,524	3.79
東洋信託銀行株式会社	東京都中央区日本橋1丁目9番1号	3,061	3.29
大阪証券金融株式会社	大阪市東区北浜2丁目41番地	3,024	3.25
相互タクシー株式会社	大阪市城東区関目町2丁目29番地	2,575	2.77
日本火災海上保険株式会社	東京都中央区日本橋2丁目2番10号	1,534	1.65
伊藤忠商事株式会社	大阪市東区北久太郎町4丁目68番地	1,530	1.64
住友信託銀行株式会社	大阪市東区北浜5丁目15番地	1,120	1.20
朝日生命保険相互会社	東京都新宿区西新宿1丁目7番3号	1,093	1.17
計		33,168	35.63

（注）　所有株式数は支店名義のものを含む。

5. 1株当たり配当等の推移

回　次	56期	57期	58期	59期	60期	61期
決算年月	46年 4月	46年10月	47年 4月	47年10月	48年 4月	48年10月
1株当たり配当額	※3 3円50銭	3円	3円	3円	※4 3円75銭	※5 4円25銭
1株当たり税引後当期利益※1	5円46銭	4円 1銭	3円95銭	4円30銭	8円55銭	22円56銭
1株当たり純資産額※2	158円	159円	149円	149円	156円	174円
配当性向	64.1%	74.8%	82.3%	70.8%	45.1%	19.1%

(注)　※1. 期中平均の株数により算出した。

※2. 期末現在の株数により算出した。

※3. 56期〔1株当たり配当額〕3円50銭のうち創立30周年記念配当50銭を含む。

※4. 60期〔1株当たり配当額〕3円75銭のうち空気精紡機操業5周年記念配当75銭を含む。

※5. 61期〔1株当たり配当額〕4円25銭のうち空気精紡機操業5周年記念配当75銭と特別配当50銭を含む。

6. 株価及び株式売買高の推移

	回次	56期	57期	58期	59期	60期	61期
最近3年間の事業年度別最高・最低株価	決算年月	46年 4月	46年10月	47年 4月	47年10月	48年 4月	48年10月
	最高	103円	99円	246円	250円	499円	423円
	最低	70円	80円	76円	171円	210円	276円
当該事業年度中最近6か月間の月別最高・最低株価、及び株式売買高	月別	48年 5月	6月	7月	8月	9月	10月
	最高	423円	354円	397円	368円	340円	306円
	最低	320円	315円	350円	330円	276円	280円
	売買高	11,072千株	2,065千株	4,332千株	1,766千株	2,712千株	1,931千株

(注) 株価及び売買高は大阪証券取引所の相場及び出来高による。

7. 役員の略歴及び所有株式

(昭和49年1月25日現在)

役名および職名	氏名 (生年月日および住所)	略歴	所有株式数
取締役社長	瀬戸直一 明治32年 4月 6日 [redacted]	大正11年 3月 神戸高商卒業 大正11年 3月 元日出紡織に入社 昭和23年 1月 取締役に就任 昭和27年 4月 常務取締役に就任 昭和30年11月 専務取締役に就任 昭和37年12月 取締役副社長に就任 昭和38年 9月 取締役社長に就任	155千株
専務取締役	森川孝士 明治40年 2月16日 [redacted]	昭和 2年 3月 福井高工卒業 昭和 2年 3月 元錦華紡績に入社 昭和34年12月 取締役に就任 昭和39年12月 常務取締役に就任 昭和40年10月 専務取締役に就任	151千株
専務取締役	川崎俊雄 明治41年 2月19日 [redacted]	昭和 9年 3月 慶応義塾大学卒業 昭和 9年 5月 元錦華紡績に入社 昭和37年12月 取締役に就任 昭和41年11月 常務取締役に就任 昭和48年11月 専務取締役に就任	45千株
常務取締役 (紡織第一部・紡織第二部・カンバス部技術加工部担当)	樋掛外松 大正 2年 4月22日 [redacted]	昭和10年 3月 福井高工卒業 昭和10年 3月 元錦華紡績に入社 昭和41年12月 取締役に就任 昭和44年11月 常務取締役に就任	38千株

役名および職名	氏名 （生年月日および住所）	略歴	所有株式数
常務取締役 （営業総務部・産業資材営業部・ポリプロ営業部・羊毛部・受渡部担当）	吉岡一夫 大正元年11月24日 [redacted]	昭和7年3月 彦根高商別科卒業 昭和10年6月 元出雲製織に入社 昭和41年12月 取締役に就任 昭和44年11月 常務取締役に就任	31千株
常務取締役 （企画部・海外事業部担当）	小西高雄 大正10年5月13日 [redacted]	昭和17年9月 上田蚕糸専門学校卒業 昭和17年9月 大和紡績に入社 昭和44年12月 取締役に就任 昭和47年12月 常務取締役に就任	21千株
常務取締役 （人事部担当）	森山克己 大正6年3月21日 [redacted]	昭和15年3月 大阪商科大学卒業 昭和15年3月 元出雲製織に入社 昭和46年6月 取締役に就任 昭和48年11月 常務取締役に就任	8千株
取締役 （調査部・事業管理部担当）	松田正 大正8年1月2日 [redacted]	昭和17年9月 慶応義塾大学卒業 昭和17年9月 大和紡績に入社 昭和44年12月 取締役に就任	10千株
取締役 （技術加工部長）	熊谷一衛 大正11年3月25日 [redacted]	昭和17年9月 桐生高工卒業 昭和17年9月 大和紡績に入社 昭和44年11月 技術加工部長に就任 昭和46年6月 取締役に就任	12千株
取締役 （紡織第二部長）	瀬戸孝一 大正12年8月22日 [redacted]	昭和22年9月 大阪大学卒業 昭和22年10月 大和紡績に入社 昭和46年6月 取締役に就任	20千株
取締役 （羊毛部長）	広瀬博 大正11年10月7日 [redacted]	昭和17年9月 京都高等工芸学校卒業 昭和17年9月 大和紡績に入社 昭和44年11月 羊毛部長に就任 昭和48年12月 取締役に就任	1千株
取締役 （紡織第一部長）	山田信 大正9年9月5日 [redacted]	昭和17年9月 上田蚕糸専門学校卒業 昭和17年9月 大和紡績に入社 昭和48年9月 紡織第一部長に就任 昭和48年12月 取締役に就任	3千株
取締役 （原料営業部長）	神野四郎 大正13年1月21日 [redacted]	昭和18年9月 東京高等蚕糸学校卒業 昭和18年9月 大和紡績に入社 昭和46年4月 原料営業部長に就任 昭和48年12月 取締役に就任	14千株

役名および職名	氏名（生年月日および住所）	略歴	所有株式数
監査役	岡田信之 明治４２年　５月３１日 [redacted]	昭和１１年　３月　大阪商科大学卒業 昭和１１年　６月　元錦華紡績に入社 昭和４０年　６月　取締役に就任 昭和４１年１１月　常務取締役に就任 昭和４４年１２月　監査役に就任	１８千株
監査役	足立半一 明治４０年　７月１５日 [redacted]	昭和　３年　３月　松江高等学校卒業 昭和　５年　１月　元出雲製織に入社 昭和３４年１２月　取締役に就任 昭和３９年１２月　監査役に就任	４２千株
監査役	金嶋貞雄 大正　３年　６月１３日 [redacted]	昭和１０年　３月　高松高商卒業 昭和１０年　３月　元錦華紡績に入社 昭和４３年１２月　取締役に就任 昭和４７年１２月　常務取締役に就任 昭和４８年１２月　監査役に就任	３１千株
計	１６名		６００千株

8. 従業員の状況

（昭和４８年１０月２５日現在）

区分	人員	平均年令	平均勤続年数	平均賃金月額
男	2,764人	39.1才	16.1年	119,076円
女	5,047	22.5	3.3	50,177
計	7,811	28.3	7.1	72,531

（注）1. 平均賃金月額（税込）は、基準外賃金を含み、賞与一時金等の臨時給与は含まない。

2. 使用人兼務役員および臨時雇を含む。

1. 過去１年間の人員の増減は入社1,900人、退社2,086人である。
2. 当社の労働組合は全繊同盟大和紡績労働組合と称し、昭和４８年１０月２５日現在の労働組合員数は男子2,180人、女子4,538人、計6,718人で、上部団体の全国繊維産業労働組合同盟に加盟している。

第２　事　業　の　概　況

1.　会社の目的及び事業の内容

(1)　会社の目的

(1)　各種の繊維工業品の製造・加工および販売

(2)　不動産の賃貸借および利用

(3)　観光宿泊施設の経営

(4)　ゴルフ場・体育施設・遊戯施設の建設、所有、経営および賃貸

(5)　緑化造園事業の経営

(6)　前各号に付帯または関連する事業

(2)　事業の内容

当社の事業目的は上記のとおりであるが、事業内容を具体的に説明すれば次のとおりである。

(イ)　繊維部門

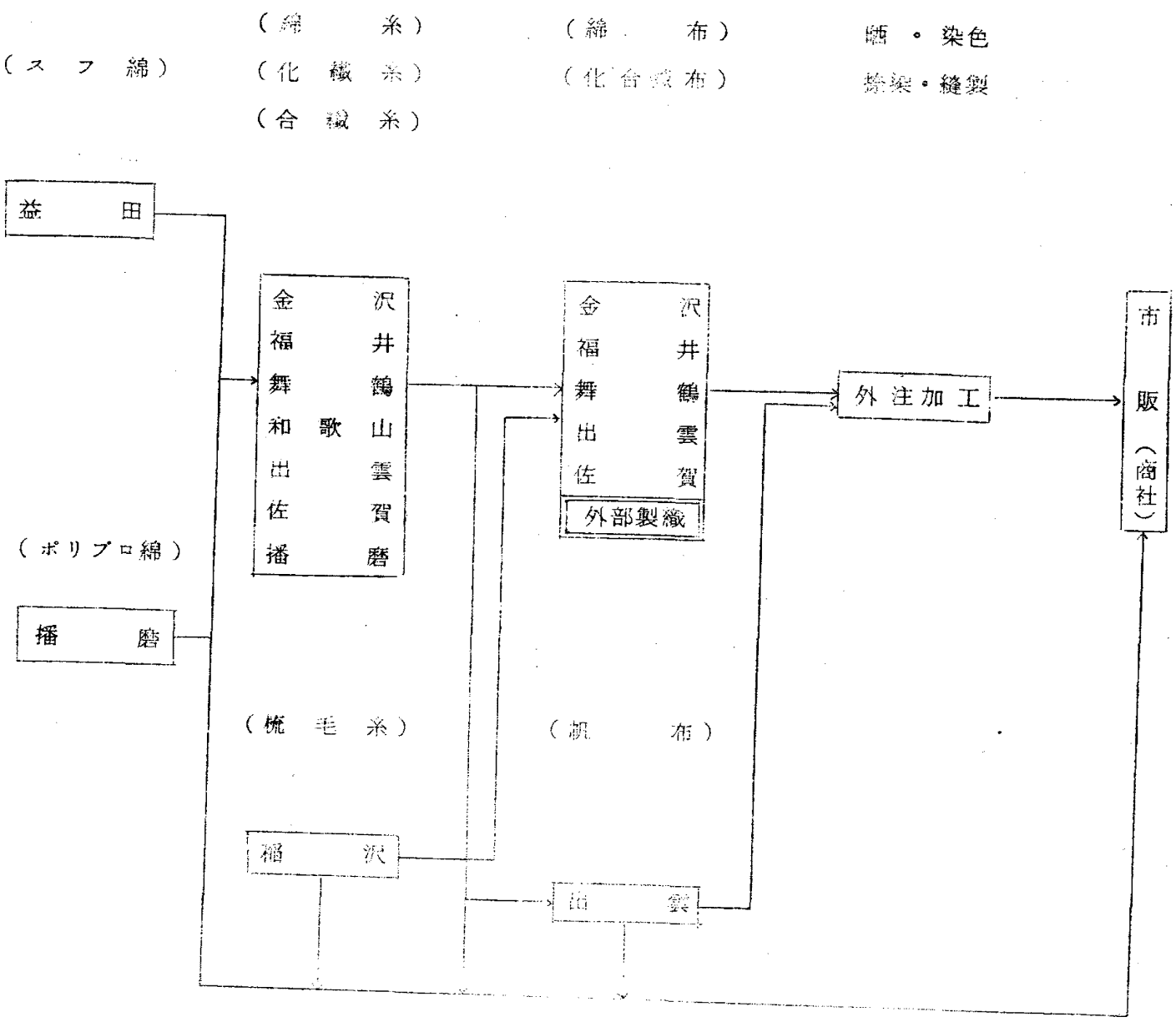
1.　綿糸・化繊糸・合繊糸・梳毛糸および各混紡糸の製造

2.　綿布・化繊布・合繊布・毛織物・帆布および二次製品の製造

3.　スフ綿・ポリプロ綿の製造

なお、晒・染等の加工ならびに縫製はすべて外注委託加工によつている。

事業内容の生産および販売系統の現況を図示すれば次のとおりである。



当期中の素材別生産高の百分比は次のとおりである。

（生産金額別％）

区　　分	綿	化　繊	羊　毛	合　繊	計
第６１期（４８.４.２６～４８.１０.２５）	４９.３	２２.４	１０.３	１８.０	１００.０

(ロ)　非繊維部門

経営多角化の一環として、レジャー部門への進出をはかり、天王寺および千里に合計９８レーンのボウリング場を、又、鹿児島県に霧島国際ホテルを建設し、いずれも別会社として運営している。

更に又、兵庫県赤穂地区において２７ホールのゴルフ場を建設中であり、昭和４９年末開場の予定である。

(3)　事業内容の変更等

昭和４８年６月２２日開催の株主総会の承認をえて、定款に次の事業目的を追加した。

1.　ゴルフ場・体育施設・遊戯施設の建設、所有、経営および賃貸

2.　緑化造園事業の経営

2.　経営上の重要な契約

技術援助契約の概要

a　技術導入契約

(イ)　紡績機械に関する製造技術

昭和４１年１２月米国ホワイテイン・マシン・ワークスとの間に技術援助契約を締結し、ホワイテイン・マシン・ワークスの紡績機械に関する特許実施権およびノウハウを取得した。契約の有効期間は昭和５１年１２月２０日までで、売上高に対し一定比率のロイヤリテイを負担する。

(ロ)　オープン・エンド紡績式精紡機の製造技術

昭和４２年５月株式会社豊田自動織機製作所と共にチエコスロバキア国（ポリテクナ）貿易公団技術協力局との間に技術援助契約を締結し、オープン・エンド紡績式精紡機の製造技術に関する特許実施権およびノウハウを取得した。契約の有効期間は被許諾特許権の存続期間で、売上高に対し一定比率のロイヤリテイを負担する。

b　技術輸出契約

(イ)　紡績機械に関する製造技術

昭和４１年１２月米国ホワイテイン・マシン・ワークスとの間に技術援助契約を締結し、大和紡績の紡績機械に関する特許実施権およびノウハウを許諾した。契約の有効期間は昭和５１年１２月２０日までで、売上高に対し一定比率のロイヤリテイを取得する。

第3　営　業　の　状　況

1. 概　　況

当期のわが国経済は、昨秋来の世界的な景気の上昇に刺激され、あらゆる分野に亘つて過熱状態を示し、数次に及ぶ公定歩合の引上げや公共投資の繰り延べなど金融・財政の両面から厳しい政策が実施されたが、一般景気はなお強い需要に支えられて活況の裡に推移した。

繊維業界においても、綿・羊毛など天然繊維部門は前期に引き続き需要逼迫と原料相場の昂騰から嘗つてない活況を呈し、化・合繊部門においても旺盛な需要を背景に極めて好調裡に終始した。

当社は斯様な市況に即応し、各商品について極力先物成約を推し進めると共に、付加価値の高い商品の拡販に努めた結果、売上高は前期比１２.３％増の３８３億４,９３３万円と大幅な増収となつた。

2. 生産能力

区　　分		月　産　能　力		摘　　要
		第６０期（昭和４８年４月期末）	第６１期（昭和４８年１０月期末）	
紡績	綿・化合繊紡	７,８４０千錘	７,３００千錘	綿糸２０番手換算
	梳毛紡	２６０千錘	２６０千錘	梳毛糸実番手
織布	軽布	７,３６０千米	６,７９０千米	４０プロード換算
	帆布	３１５千錘	２９０千錘	実　　量
スフ綿		２,５５０千錘	２,５５０千錘	実　　量
ポリプロ綿		９００千錘	９００千錘	実　　量

（注）1. 月産能力は、紡績・織布は１日１５.５時間（１部２４時間操業を含む）、１か月２４日操業、スフ・ポリプロ綿は１日２４時間、１か月３０日操業として算出している。

2. 第６１期の月産能力の減少は、休日増加によるものである。

3. 生産実績

(イ) 自家生産実績

区分	第60期(47.10.26～48.4.25)			第61期(48.4.26～48.10.25)		
	合計	月平均	操業率	合計	月平均	操業率
綿糸(20番手換算)	30,483千瓩	5,081千瓩	100%	29,782千瓩	4,964千瓩	100%
化繊糸	3,099 〃	517 〃	〃	3,008 〃	501 〃	〃
合繊糸	5,044 〃	841 〃	〃	4,814 〃	802 〃	〃
梳毛糸	1,397 〃	233 〃	〃	1,381 〃	230 〃	〃
軽布	36,600千米	6,100千米	〃	34,778千米	5,796千米	〃
帆布	1,457千瓩	243千瓩	〃	1,493千瓩	249千瓩	〃
スフ綿	14,566 〃	2,428 〃	95	15,026 〃	2,504 〃	98
ポリプロ綿	5,596 〃	933 〃	100	5,577 〃	930 〃	100
落綿屑物	25,336 〃	4,223 〃		24,534 〃	4,089 〃	

(注) 操業率は据付設備台数に対する稼動台数の割合である。

(ロ) 外注生産実績

当社の外注生産は、綿布・化合繊布・毛織物等の賃織、晒・染等の染色加工および縫製加工、ならびに綿糸・化繊糸等の賃紡等である。

区分	外部製織	晒・染色・縫製加工	綿糸・化繊糸加工
第60期 (47.10.26～48.4.25)	67,786千米 286千打 4,208千瓩	44,888千米 1,303千瓩	10,599梱
同上月平均	11,298千米 48千打 701千瓩	7,481千米 217千瓩	1,767梱
第61期 (48.4.26～48.10.25)	57,558千米 222千打 5,191千瓩	37,816千米 1,953千瓩	33,144梱
同上月平均	9,593千米 37千打 865千瓩	6,303千米 326千瓩	5,524梱

(ハ) 主要原材料の状況

a 主要原料薬品の入手・消費および在庫量

第６０期（４７.１０.２６～４８. ４.２５）　　（単位　千瓩）

品名		前期末在庫量	入手量	消費量	当期末在庫量
原料	原綿	5,９０５	２６,７５２	２４,２１２	８,４４５
	パルプ	3,２３７	１５,５４３	１５,１０４	3,６７６
	羊毛	２１８	1,０８８	1,１３５	１７１
薬品	苛性ソーダ	４８３	８,６７５	８,５８０	５７８
	二硫化炭素	４６２	２,９６２	２,８６６	５５８

第６１期（４８. ４.２６～４８.１０.２５）　　（単位　千瓩）

品名		前期末在庫量	入手量	消費量	当期末在庫量
原料	原綿	８,４４５	２６,１３１	２３,３１９	１１,２５７
	パルプ	３,６７６	１５,７９８	１５,５１０	３,９６４
	羊毛	１７１	１,２６１	１,０２６	４０６
薬品	苛性ソーダ	５７８	８,７２７	８,７９２	５１３
	二硫化炭素	５５８	２,９２８	３,０６６	４２０

b 主要原料薬品の価格の推移

区分		原綿 米綿（M１５／１６） １瓩当り	原綿 メキシコ綿（SM１１／１６） １瓩当り	パルプ １瓩当り	羊毛（原毛78B） １瓩当り	苛性ソーダ １屯当り	二硫化炭素 １屯当り
第60期	47年11月	２１９.００円	２７０.６０円	６５円	１,１８３円	２４,０００円	４０,８００円
	〃 12月	２２２.４０	２７７.４０	６５	１,２４６	２４,０００	４０,８００
	48年 1月	２４１.５０	２８４.８０	６８	１,４５９	２４,０００	４０,８００
	〃 2月	２１９.５０	２５３.４０	６８	１,６８７	２４,０００	４０,８００
	〃 3月	２３０.６０	２６７.３０	６８	１,９８８	２４,０００	４０,８００
	〃 4月	２６７.６０	３０４.５０	６８	１,９９９	２５,０００	４０,８００
第61期	〃 5月	２７２.５０	３１２.２０	６８	１,５０９	２５,０００	４０,８００
	〃 6月	２８２.１０	３３９.９０	６８	１,８４６	２５,０００	４０,８００
	〃 7月	３４８.３０	４１２.００	７５	１,９２３	２５,０００	４０,８００
	〃 8月	４３７.４０	５０１.１０	７５	１,８６５	２５,０００	４１,８００
	〃 9月	５０１.８０	５７４.８０	７５	１,７４４	２５,０００	４１,８００
	〃 10月	４８５.８０	５６５.１０	９０	１,５２１	２５,０００	４１,８００

（注） 金額は時価による工場着価格である。

4. 受注状況と生産計画

(イ) 受注状況

当社は主として見込生産を行なつており、受注生産は殆んど行なつていない。

(ロ) 生産計画

期間	綿糸(20番手換算)	化繊糸	合繊糸	梳毛糸	軽布	帆布	スフ綿	ポリプロ綿
	千瓩	千瓩	千瓩	千瓩	千米	千瓩	千瓩	千瓩
48年 49年 11月～1月	13,620	1,398	2,315	663	16,546	689	8,689	1,777
49年 2月～4月	14,179	1,418	1,712	640	16,683	677	8,417	1,785
計	27,799	2,816	4,027	1,303	33,229	1,366	17,016	3,562

(注) 1. 上記の計画には外注生産は含まない。

2. 各部門とも状勢の変化によつて、計画変更が予想される。

5. 販売実績

当社の製品はすべて商社を通じて販売している。

(イ) 販売実績

第60期(47.10.26～48.4.25)の販売実績

区分	合計 数量	合計 金額	月平均 数量	月平均 金額	輸出	内需
		千円		千円		
綿糸	34,037 梱	3,960,364	5,673 梱	510,061	0.39%	99.61%
綿布	71,753千米	10,350,709	11,959千米	1,725,118	20.11	79.89
帆布	3,374千瓩	2,441,701	562千瓩	406,950	1.93	98.07
二次製品	5,000千米 205千打 1,725千枚	1,503,116	833千米 34千打 288千枚	250,519	1.33	98.67
スフ綿	13,254千瓩	2,264,131	2,209千瓩	377,355	32.88	67.12
化繊糸	5,926千瓩	1,965,781	988千瓩	327,630	5.66	94.34
化繊布	17,113千米 109千瓩	2,378,728	2,852千米 18千瓩	396,455	15.50	84.50
梳毛糸	1,331千瓩	1,832,534	222千瓩	305,422	0.47	99.53
毛織物	827千米	507,233	138千米	84,539	—	100.00
合繊糸	2,261千瓩	1,341,429	377千瓩	223,572	21.03	78.97
合繊布	19,071千米 436千瓩	3,485,235	3,179千米 73千瓩	580,873	26.18	73.82
ポリプロ	7,588千瓩 3,075千米 6千枚	2,663,245	1,265千瓩 513千米 1千枚	443,874	7.08	92.92
落綿屑物	12,334千瓩	340,345	2,056千瓩	56,724	—	100.00
計		34,134,551		5,689,092	13.99	86.01

(注) 販売金額のうち輸出高は4,777百万円あり、主要仕向地は東南アジア(31.5%)、北米(12.4%)、濠州(27.8%)、欧州(11.4%)、その他(16.9%)である。

第６１期（４８.４.２６～４８.１０.２５）の販売実績

区分	合計		月平均		輸出	内需
	数量	金額	数量	金額		
		千円		千円		
綿糸	２８,５３４ 梱	3,６２８,９０９	4,７５６ 梱	６０４,８１８	0.０１%	99.99%
綿布	４８,２５７千米 ５８２千反	１０,８９９,１５１	8,０４３千米 ９７千反	1,８１６,５２５	１２.８８	８７.１２
帆布	3,６９７千瓩	3,６６６,９３３	６１６千瓩	６１１,１５６	0.４７	９９.５３
二次製品	１８千米 １１２千打 ９７７千枚	６９２,８７９	３千米 １９千打 １６３千枚	１１５,４８０	0.０１	９９.９９
スフ綿	１０,３６３千瓩	2,０７０,９１９	1,７２７千瓩	３４５,１５３	３５.１９	６４.８１
化繊糸	5,９０８千瓩	2,８３２,９８６	９８５千瓩	４７２,１６４	2.１５	９７.８５
化繊布	１４,５５１千米 １８千反	2,５７２,６４６	2,４２５千米 ３千反	４２８,７７４	8.９７	９１.０３
梳毛糸	1,２５８千瓩	2,５６２,０５６	２１０千瓩	４２７,００９	0.５０	９９.５０
毛織物	1,２２０千米	1,００５,８０６	２０３千米	１６７,６３４	—	１００.００
合繊糸	1,６９６千瓩	1,３４４,０５４	２８３千瓩	2,２４,００９	１９.９６	８０.０４
合繊布	１４,８７３千米 ７９千反	3,９７７,５４９	2,４７９千米 １３千反	６６２,９４２	１８.２１	８１.７９
ポリプロ	6,９６６千瓩 2,６７０千米	2,７２１,０５７	1,１６１千瓩 ４４５千米	４５３,５１０	4.０８	９５.９２
落綿屑物	１３,３８２千瓩	３７４,２９２	2,２３０千瓩	６２,３８２	—	１００.００
計		３８,３４９,３３７		6,３９１,５５６	９.２８	９０.７２

（注） 販売金額のうち輸出高は３,５５８百万円あり、主要仕向地は東南アジア（３６.８%）、北米（１４.９%）濠州（２３.５%）、欧州（９.９%）、その他（１４.９%）である。

上記の実績には内部取引は含まない。

(ロ) 主要製品の販売価格の推移

区分		綿糸 ３０番手内需 １梱当り	綿布 ４０プロード内需 １米当り	スフ糸 ３０番手内需 0.45359瓩当り（１封度）	梳毛糸 ２／４８番手内需 １瓩当り
第６０期	４７年１１月	７７,０００円	９７円	１３８円	1,７５０円
	〃 １２月	７７,０００	１０６	１３７	2,０００
	４８年 １月	８３,５００	１２２	１８２	2,５００
	〃 ２月	９８,０００	１３５	２３３	2,７００
	〃 ３月	１１１,５００	１５３	２９７	3,３００
	〃 ４月	１３６,０００	１５３	２５１	2,３００
第６１期	〃 ５月	１３０,０００	１４８	２５０	2,５００
	〃 ６月	１３９,１００	１５０	２５５	2,６００
	〃 ７月	１５８,７００	１６３	２７８	2,８００
	〃 ８月	１６４,２００	１６９	２９８	2,３５０
	〃 ９月	１５５,２００	１６４	２８０	2,２３０
	〃 １０月	１４１,３００	１４５	２７２	2,０５０

（注） 上記の価格は、市中現物相場の平均値である。

第4　設　備　の　状　況

1. 設　　備

(イ) 生産設備

昭和48年10月25日現在

名称	事業種目	土地 面積	土地 金額	建物 面積	建物 金額	機械装置 主要機械	機械装置 金額	その他の有形固定資産	投下資本 合計	従業員数
		㎡	千円	㎡	千円		千円	千円	千円	人
金沢工場	紡績織布	121,002	32,904	64,232	315,142	精紡機 90,196錘 軽布織機 637台	872,576	56,276	1,276,898	980
福井工場	紡績織布	147,786	40,022	74,220	374,223	精紡機 63,394錘 空気精紡機 20,400錘 軽布織機 328台	1,848,421	81,927	2,344,593	1,003
舞鶴工場	紡績織布	146,890	18,747	57,624	226,743	精紡機 65,520錘 軽布織機 899台	843,051	44,284	1,132,825	729
和歌山工場	紡績	96,238	16,649	45,809	191,948	精紡機 44,348錘 空気精紡機 14,000錘	1,101,197	39,553	1,349,347	557
出雲工場	紡績織布	231,684	167,077	91,713	477,065	精紡機 62,420錘 空気精紡機 5,000錘 軽布織機 1,311台 帆布織機 214台	1,278,726	78,076	2,000,944	1,415
佐賀工場	紡績織布	120,400	40,420	63,348	294,111	精紡機 75,480錘 空気精紡機 2,000錘 軽布織機 983台	894,214	51,022	1,279,767	951
播磨工場	紡績 合繊製造 試験	123,786	132,990	29,133	363,086	精紡機 8,800錘 ポリプロ綿製造設備 （日産） 30屯	525,639	112,745	1,134,460	331
益田工場	スフ綿	201,373	21,390	86,074	226,328	スフ綿製造設備（日産） 85屯	902,818	117,420	1,267,956	620
稲沢工場	紡績	156,539	47,489	41,459	401,918	精紡機 24,472錘	689,847	52,594	1,191,848	516
出雲実道分工場	紡績	(12,893)		(7,590)		精紡機 24,824錘	57,326		57,326	—
計		(12,893) 1,405,698	517,688	(7,590) 553,612	2,870,564	精紡機 459,454錘 空気精紡機 41,400錘 軽布織機 4,158台 帆布織機 214台 スフ綿製造設備（日産） 85屯 ポリプロ綿製造設備（日産） 30屯	9,013,815	633,897	13,035,964	7,102

(ロ) その他の設備

名称		土地 面積	土地 金額	建物 面積	建物 金額	機械装置	その他の有形固定資産	投下資本 合計	従業員数
		㎡	千円	㎡	千円	千円	千円	千円	人
営業設備	本支店営業所	1,393,657	944,273	15,090	240,014	437,143	108,897	1,730,327	709
投資不動産	ボウリング設備	36,858	374,734	24,983	1,066,749	260,509	61,420	1,703,412	—
	ホテル設備	47,116	405,118	26,096	1,589,017	9,986	139,701	2,143,822	—
	ゴルフ設備	39,577	10,653	1,103	24,257		16,599	51,509	—
	舞鶴喜多工場	167,755	4,869	15,864	17,799		3,282	25,950	—
計		1,684,963	1,739,647	83,136	2,877,836	707,638	329,899	5,655,020	709

(注)　投資不動産は(株)天王寺ボーリングセンターほかに賃貸中である。

(ハ) 合　　計

土地		建物		機械装置		その他の有形固定資産	投下資本合計	従業員数
面積	金額	面積	金額	主要機械	金額			
㎡	千円	㎡	千円	精紡機 459,454錘	千円	千円	千円	人
				空気精紡機 43,400錘				
(12,893)		(7,590)		軽布織機 4158台				
3,090,661	2,257,335	636,748	5,748,400	帆布織機 214台	9,721,453	963,796	18,690,984	7,811
				スフ綿製造設備(日産) 85屯				
				ポリプロ綿製造設備(日産) 30屯				

(注) 1. カッコ内は他からの借用分で外書である。

2. 空気精紡機のうち2,000錘は、賃貸中である。

3. 投下資本金額は、建設仮勘定を除く有形固定資産(簿価)および投資不動産(簿価)である。

2. 設備の新設・重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画

現在実施中および今後予定している主な設備計画は下記のとおりである。

工事内容	工場名	必要性	予算金額	昭和48年10月25日現在支出累計額	着工年月	完成予定年月	工事進捗率	完成後における増加能力
			千円	千円			%	
紡績設備整備	金沢ほか7工場	生産設備合理化	2,527,342	550,773	48. 8	49.10	20	月産145屯
織布設備整備	出雲ほか4工場	〃	727,251	43,044	48.10	49. 4	5	
化合繊設備整備	益田ほか1工場	省力化	562,800	40,291	48. 8	49. 4	10	
ニット設備設置	稲沢工場	生産設備拡充	216,199	76,803	48. 8	49. 5	35	月産40屯
厚生施設整備	金沢ほか6工場	施設整備	249,965	25,942	48. 9	49. 1	10	
ゴルフ場建設	赤穂	観光事業拡充	2,914,580	1,264,900	47. 9	49.10	45	
計			7,198,137	2,001,753				

3. 固定資産の売却・撤去又は滅失

生産能力に影響を及ぼす固定資産の売却または撤去はない。

第５　経　理　の　状　況

当社は第６１期（昭和４８年４月２６日から昭和４８年１０月２５日まで）の財務諸表について証券取引法第１９３条の２に基づき、日新監査法人による監査を受け、次のとおり監査報告書を受領した。

監　査　報　告　書

大和紡績株式会社

取締役社長　瀬　戸　直　一　殿

昭和４９年1月18日作成

大阪市北区梅田７番地の３　梅田ビル内

日　新　監　査　法　人

代表社員
関与社員　渕辺寿次郎

電　話　大阪（０６）（３４５）－３９７１～5番

1.　監査の概要

当監査法人は、証券取引法第１９３条の２に基づく監査証明を行なうため、この有価証券報告書に記載されている大和紡績株式会社の昭和４８年４月２６日から昭和４８年１０月２５日までの第６１期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金結合計算書、剰余金処分計算書及び付属明細表について監査を行なった。

この監査にあたって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

2.　監査の意見

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、賞与引当金の算定基準を法人税法の歴年基準から支給対象期間基準に変更したほかは、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また財務諸表の表示方法は財務諸表規則（大蔵省令）の定めるところに準拠しているものと認めた。

よって、当監査法人は、上記財務諸表が大和紡績株式会社の昭和４８年１０月２５日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

3.　利害関係

大和紡績株式会社と当監査法人との間には利害関係はない。

以　上

＊大和紡＊

1. 財務諸表

(1) 貸借対照表

資産の部	60期(48. 4.25)		61期(48.10.25)		比較
科目	金額	比率	金額	比率	増減
流動資産	千円	%	千円	%	千円
現金および預金	5,920,085		7,513,936		
受取手形	※1 8,009,546		※1 9,144,726		
売掛金	5,222,713		6,143,236		
製品および副産物	3,663,817		5,840,392		
原料	2,651,844		4,188,917		
仕掛品	3,865,708		4,241,511		
貯蔵品	266,375		323,935		
前渡金	305,531		22,561		
前払費用	193,187		307,626		
未収入金	464,890		335,732		
短期貸付金	96,600		17,500		
関係会社短期貸付金	338,700		328,700		
立替金	513,895		539,333		
その他の流動資産	625,626		765,197		
貸倒引当金	※2 △ 290,000		※2 △ 235,000		
流動資産合計	※3 31,848,517	54.81	※3 39,478,302	57.39	7,629,785
固定資産					
有形固定資産	※4		※4		
建物	6,439,510		6,566,209		
減価償却引当金	3,353,358	3,086,152	3,455,631	3,110,578	
構築物	580,046		608,046		
減価償却引当金	254,752	325,294	262,809	345,237	
機械および装置	25,874,476		27,114,266		
減価償却引当金	16,928,902	8,945,574	17,663,309	9,450,957	
車両および運搬具	273,229		283,753		
減価償却引当金	201,915	71,314	202,066	81,687	
工具器具および備品	1,272,988		1,301,088		
減価償却引当金	996,652	276,336	985,016	316,072	
土地		1,357,522		1,461,961	
建設仮勘定		1,178,011		2,024,541	
有形固定資産合計		15,140,203	26.06	16,791,033	24.41	1,650,830

無形固定資産						
特許権		10,928			10,511	
商標権		930			827	
専用側線利用権		15,041			14,468	
電気供給施設利用権		38,817			36,832	
水道施設利用権		49,145			47,678	
電信電話専用権		541			515	
電話加入権		7,854			8,034	
無形固定資産合計		123,256	0.21		118,865	0.17	△ 4391
投資						
投資有価証券	※5	3,763,503		※5	5,434,749	
関係会社株式		968,598			999,598	
出資金		54,535			54,535	
長期貸付金		458,996			407,515	
関係会社長期貸付金		1,336,282			901,649	
投資不動産	4651,399			4,776,969		
減価償却引当金	796,631	3,854,768		852,477	3,924,492	
その他の投資		460,547			511,130	
投資合計		10,897,229	18.76		12,323,668	17.91	1,426,439
固定資産合計		26,160,688	45.03		29,233,566	42.49	3,072,878
繰延勘定						
長期前払費用		92,851			81,334	
繰延勘定合計		92,851	0.16		81,334	0.12	△ 11,517
資産合計		58,102,056	100.00		68,793,202	100.00	10,691,146

負債および資本の部	60期（48. 4.25）			61期（48.10.25）			比較
科目	金額		比率	金額		比率	増減
流動負債		千円	%		千円	%	千円
支払手形		3,857,326			4,110,679		
輸入支払手形(外貨建)	$ 1,604,833 £ 37,279	453,766		$ 4,153,976	1,111,183		
設備支払手形		936,130			1,247,198		
買掛金	※6	4,516,699		※6	4,363,826		
短期借入金		13,143,000			16,826,000		
長期借入金のうち返済1年以内（担保付）		2,077,256			2,170,117		
社債のうち償還1年以内（担保付）		555,000			552,000		
未払金		203,600			117,257		
納税引当金		612,036			1,614,068		
未払費用		1,913,992			2,285,915		
賞与引当金	※7	786,901		※7	811,000		
前受金		29,931			29,839		
預り金		202,301			209,732		
従業員預金		2,259,615			2,499,552		
その他の流動負債		19,804			19,064		
流動負債合計	※8	31,567,357	54.33	※8	37,967,430	55.19	6,400,073

固定負債							
社債（担保付）		1,708,000			1,651,000		
転換社債（担保付）		1,708,100			1,383,100		
長期借入金（担保付）		5,678,566			6,536,359		
退職給与引当金	※9	1,694,165		※9	2,820,629		
固定負債合計		10,788,831	18.57		12,391,088	18.01	1,602,257
特定引当金							
価格変動準備金	※10	485,000		※10	550,000		
海外市場開拓準備金	※11	94,800		※11	64,800		
海外投資等損失準備金		—		※10	598,324		
特別償却準備金	※12	1,042,701		※10	1,051,248		
特定引当金合計		1,622,501	2.79		2,264,372	3.29	641,871
負債合計		43,978,689	75.69		52,622,890	76.49	8,644,201
資本金		4,539,465	7.81		4,654,229	6.77	114,764
（授権株数）		（160,000,000株）			（160,000,000株）		
（発行済株式数）		（90,789,296株）			（93,084,579株）		
資本剰余金							
資本準備金		1,864,107			2,074,324		
資本剰余金合計		1,864,107	3.21		2,074,324	3.02	210,217
利益剰余金							
利益準備金		699,180			734,180		
任意積立金							
別途積立金	4,578,000			4,778,000			
配当引当積立金	900,000			1,050,000			
原料価格調整積立金	300,000			300,000			
退職給与積立金	213,600	5,991,600		213,600	6,341,600		
法人税等充当額控除後当期未処分利益剰余金		1,029,015			2,365,979		
利益剰余金合計		7,719,795	13.29		9,441,759	13.72	1,721,964
資本合計		14,123,367	24.31		16,170,312	23.51	2,046,945
負債および資本合計		58,102,056	100.00		68,793,202	100.00	10,691,146

脚　　注

	60期	61期
※1	受取手形残高のほか手形割引高5,938,174 千円、手形裏書譲渡高137,514千円がある。受取手形のうち500,133 千円は短期借入金の担保に供している。	受取手形残高のほか手形割引高5,973,578 千円、手形裏書譲渡高125,184千円がある。受取手形のうち400,034千円は短期借入金の担保に供している。
※2	法人税法に基づくものであり、税法の損金限度額に対して130％である。	法人税法に基づくものであり、税法の損金限度相当額を計上している。
※3	関係会社短期貸付金（別掲分）のほかに、関係会社に対する短期金銭債権938,951千円がある。	関係会社短期貸付金（別掲分）のほかに、関係会社に対する短期金銭債権1,169,946 千円がある。
※4	有形固定資産のうち福井工場ほか2工場（土地・建物・機械設備等帳簿価額5,080,669千円）は社債（償還1年以内のものを含む）および転換社債3,971,100 千円の財団担保に供しており、佐賀工場ほか1工場および鉄筋住宅ほか（土地・建物・機械設備等帳簿価額4,750,693 千円）は、長期借入金（返済期限1年以内のものを含む）6,401,322 千円の財団担保、不動産担保に供している。	有形固定資産のうち福井工場ほか2工場（土地・建物・機械設備等帳簿価額5,234,394 千円）は社債（償還1年以内のものを含む）および転換社債3,586,100 千円の財団担保に供しており、佐賀工場ほか1工場および鉄筋住宅ほか（土地・建物・機械設備等帳簿価額5,285,972 千円）は、長期借入金（返済期限1年以内のものを含む）6,852,872 千円の財団担保、不動産担保に供している。
※5	投資有価証券のうち大和銀行株式ほか3銘柄325,000株金額11,640千円は木管保証協会ほかに保証差入れしており、三和銀行株式ほか22銘柄24,321,324株金額1,601,793 千円は長期借入金（返済期限1年以内のものを含む）489,500千円の担保にしている。	投資有価証券のうち大和銀行株式ほか3銘柄325,000株金額11,640千円は木管保証協会ほかに保証差入れしており、三和銀行株式ほか23銘柄27,312,324株金額1,708,888 千円は長期借入金（返済期限1年以内のものを含む）373,500千円の担保にしている。
※6	綿花借款798,060千円およびドルユーザンス1,353,634 千円を含む。 外貨建短期金銭債務は決算日の為替相場による。（なお外貨建金銭債務は短期債務のみで長期債務はない。）	綿花借款1,195,564 千円およびドルユーザンス194,354千円を含む。 外貨建短期金銭債務は決算日の為替相場による（なお外貨建金銭債務は短期債務のみで長期債務はない。）
※7	従前は未払費用に含めていたが、比較の都合上別掲した。	従前は税法上の暦年基準によっていたが、当期から支給対象期間基準に変更した。 この結果当期繰入額は、296,706千円増加した。
※8	関係会社に対する短期金銭債務294,366千円を含む。	関係会社に対する短期金銭債務40,391千円を含む。
※9	繰入方法　前期末と当期末の退職金要支給額の増差額（残高基準限度内） 取崩方法　実際支給額 残高基準　期末退職金要支給額の1/2	繰入方法　前期末と当期末の退職金要支給額の増差額（残高基準限度内） 取崩方法　実際支給額 残高基準　期末退職金要支給額の1/2
※10	租税特別措置法に基づくものであり、税法の損金限度相当額を計上している。	租税特別措置法に基づくものであり、税法の損金限度相当額を計上している。
※11	租税特別措置法に基づくものである。	租税特別措置法に基づくものである。
※12	租税特別措置法に基づくものであり、税法の損金限度額を計上している。（繰越分177,647千円を含む）	
13	綿花借款による引受保証債務1,023,269 千円、海外紡績投資株式会社ほか13社の銀行借入金に対し支払保証債務1,451,285 千円がある。	
12		綿花借款による引受保証債務1,492,323 千円、海外紡績投資株式会社ほか14社の銀行借入金に対し支払保証債務1,545,427 千円がある。

(2) 損益及び剰余金結合計算書

科目	60期（47.10.26～48.4.25）			61期（48.4.26～48.10.25）		
	金額		比率	金額		比率
		千円	%		千円	%
Ⅰ 売上高						
総売上高	34,201,599			38,415,041		
値引・戻り高	67,048	34,134,551	100.00	65,704	38,349,337	100.00
Ⅱ 売上原価						
期首製品・副産物棚卸高	4,463,644			3,663,817		
当期原料評価損	—			152,586		
当期製品製造原価	29,491,817			32,670,540		
合計	33,955,461			36,486,943		
他科目振替高	※1 501,469			※1 1,308,573		
期末製品・副産物棚卸高	※2 3,663,817	29,790,175	87.27	※2 5,840,392	29,337,978	76.50
売上総利益		4,344,376	12.73		9,011,359	23.50
Ⅲ 販売費および一般管理費						
広告宣伝費	70,094			227,457		
保管運送費	471,301			520,647		
手数料	16,052			21,655		
売上奨励金・割戻金	257,237			38,220		
貸倒引当金繰入差額	95,000			24,100		
役員報酬	23,940			28,080		
従業員給料手当	371,719			445,418		
従業員賞与	183,490			168,452		
法定福利費	31,149			35,237		
退職給与引当金繰入額	39,010			39,300		
福利厚生費	18,540			22,989		
減価償却費	28,906			29,507		
地代家賃	56,902			60,116		
修繕費	10,173			18,155		
電力料	1,597			1,759		
保険料	3,512			3,893		
租税公課	26,149			28,527		
通信交通費	120,468			135,895		
事務用品費	11,194			10,169		
図書費	5,766			7,600		
交際費	23,038			25,906		
試験研究費	81,073			87,617		
雑費	62,775	2,009,085	5.89	64,466	2,045,165	5.33
営業利益		2,335,291	6.84		6,966,194	18.17

Ⅳ 営業外収益							
受取利息		301,058			318,756		
受取配当金		122,373			178,348		
不動産賃貸料		236,925			138,428		
不用品売却益		22,306			8,144		
為替レート差益	※3	494,568			34,280		
その他雑収入		48,577	1,225,807	3.59	56,468	734,424	1.91
当期総利益			3,561,098	10.43		7,700,618	20.08
Ⅴ 営業外費用							
支払利息および割引料		1,198,336			1,402,124		
寄付金		8,199			14,010		
事業税		55,059			207,941		
社債関係費		5,898			12,197		
投資不動産減価償却費および管理費		257,535			206,800		
その他雑支出		191,377	1,716,404	5.03	193,910	2,036,982	5.31
当期純利益			1,844,694	5.40		5,663,636	14.77
Ⅵ 前期未処分利益剰余金			615,693			1,029,015	
Ⅶ 前期利益剰余金処分額	※4		341,060		※3	737,460	
繰越利益剰余金			274,633			291,555	
Ⅷ 繰越利益剰余金増加高							
海外市場開拓準備金戻入		30,200	30,200		30,000	30,000	
Ⅸ 繰越利益剰余金減少高							
価格変動準備金繰入差額		12,000			65,000		
海外投資等損失準備金繰入		—			598,324		
特別償却準備金繰入差額	※5	231,437			※4 8,546		
退職給与引当金積増	※6	168,140			※5 1,055,475		
空気精紡機研究開発費		29,135			67,207		
投資有価証券評価損		99,800			—		
固定資産売却損		—	540,512		324,660	2,119,212	
繰越利益剰余金期末残高			△ 235,679			△1,797,657	
当期未処分利益剰余金			1,609,015			3,865,979	
法人税等充当額	※7		580,000		※6	1,500,000	
法人税等充当額控除後当期未処分利益剰余金			1,029,015			2,365,979	
うち未処分利益剰余金当期増加高			(754,382)			(2,074,424)	

脚　　注

６０期

※１　他科目振替高の内訳

原料へ振替	４７６,６５４千円
見本および自家消費	２４,８１５
計	５０１,４６９

※２　期末棚卸方法および評価基準

帳簿棚卸と実地棚卸とを併用

製品・仕掛品は総平均法による低価法

原料・貯蔵品は移動平均法による低価法

※３　為替レート差益の還元特約に基づき国内商社から交付をうけた３３０,１９４千円を含む。

※４　前期利益剰余金処分額の内容は次の通りである。

利益準備金	２６,０００千円
配当引当積立金	５０,０００
配当金	２５７,０６０
役員賞与金	８,０００
計	３４１,０６０

※５　租税特別措置法にもとづく合理化機械の特別償却である。

※６　退職金規則改定による過去勤務費用の積増である。

※７　住民税を含む。

６１期

※１　他科目振替高の内訳

原料へ振替	１,２４８,４４９千円
見本および自家消費	６０,１２４
計	１,３０８,５７３

※２　期末棚卸方法および評価基準

帳簿棚卸と実地棚卸とを併用

製品・仕掛品は総平均法による低価法

原料・貯蔵品は移動平均法による低価法

※３　前期利益剰余金処分額の内容は剰余金処分計算書（２４頁）に記載している。

※４　租税特別措置法にもとづく合理化機械の特別償却である。

※５　退職金規則改定による過去勤務費用の積増である。

※６　住民税を含む。

製造原価明細書

当社の原価計算は工程別総合原価計算法によつている。

科目	60期（47.10.26～48.4.25）		61期（48.4.26～48.10.25）	
	金額	比率	金額	比率
原材料費	16,430,788千円	55.52%	17,658,757千円	53.33%
労務費	3,962,020	13.39	4,372,567	13.21
経費	2,342,117	7.92	2,810,654	8.49
外注加工費	6,857,512	23.17	8,269,450	24.97
製造費計	29,592,437	100.00	33,111,428	100.00
期首仕掛品棚卸高	3,875,369		3,865,708	
合計	33,467,806		36,977,136	
期末仕掛品棚卸高	3,865,708		4,241,511	
研究用仕掛品払出	110,281		65,085	
差引当期製品製造原価	29,491,817		32,670,540	

(3) 剰余金処分計算書

	60期（47.10.26～48.4.25）			61期（48.4.26～48.10.25）		
法人税等充当額控除後当期未処分利益剰余金			1,029,015千円			2,365,979千円
利益剰余金処分額						
利益準備金		35,000			40,000	
配当金		340,460			395,609	
役員賞与金		12,000			20,000	
任意積立金						
別途積立金	200,000			1,100,000		
配当引当積立金	150,000	350,000	737,460	500,000	1,600,000	2,055,609
次期繰越利益剰余金			291,555			310,370

(4) 附属明細表

(イ) 有価証券明細表

銘柄		1株の金額	株数	取得価額	貸借対照表計上額	摘要
		円	株	千円	千円	
株式	株式会社三和銀行	50	15,375,360	761,578	761,578	取得価額の算定基準は移動平均法により貸借対照表計上額の評価基準は取得価額による。ただし過去において評価減を行なつたものがある。
	株式会社第一勧業銀行	50	5,920,200	290,080	290,070	
	株式会社太陽神戸銀行	50	840,000	41,975	41,760	
	株式会社東京銀行	50	2,600,000	130,552	130,492	
	株式会社京都銀行	50	234,000	11,580	11,570	
	住友信託銀行株式会社	50	768,000	38,400	38,390	
	東洋信託銀行株式会社	500	106,800	53,400	53,400	
	野村証券株式会社	50	831,807	41,590	41,590	
	株式会社新大阪ホテル	50	210,000	10,539	10,535	
	株式会社大阪化学繊維会館	500	33,486	16,743	16,743	
	株式会社オーエム製作所	50	5,727,990	404,525	404,525	
	グンゼ株式会社	50	303,000	40,728	40,728	
	林紡績株式会社	50	200,000	30,000	30,000	
	日産化学工業株式会社	50	340,000	20,190	18,046	
	綴部紡績株式会社	50	250,000	12,500	12,500	
	福助株式会社	50	1,500,000	163,530	163,530	
	関西化学工業株式会社	500	50,000	25,000	25,000	
	山陽国策パルプ株式会社	50	615,000	42,418	42,418	
	アラスカパルプ株式会社	500	44,880	44,880	22,440	
	丸紅株式会社	50	2,480,000	709,811	709,811	
	伊藤忠商事株式会社	50	183,645	59,819	59,819	
	高島株式会社	50	110,000	25,184	25,184	
	安宅産業株式会社	50	150,000	15,495	15,495	
	蝶理株式会社	50	150,000	19,695	19,695	
	住江織物株式会社	50	166,480	16,664	16,664	
	日綿実業株式会社	50	500,000	25,000	25,000	
	トーメン株式会社	50	495,000	29,730	29,730	
	兼松江商株式会社	50	232,600	41,839	27,772	
	住友商事株式会社	50	100,000	26,000	26,000	
	日商岩井株式会社	50	200,000	80,013	80,013	
	ジェレンク株式会社	500	25,530	12,765	12,765	
	株式会社豊田自動織機製作所	50	100,000	20,040	20,040	
	フジタ工業株式会社	50	100,000	30,973	30,973	
	中国電力株式会社	500	55,687	21,875	21,875	
	海外紡績投資株式会社	10,000	2,700	27,000	27,000	
	P. T. Primatex Co. Indonesia	ルピア 3,780	207,500	649,798	649,798	
	Fieltex S. A. Industria Textil	1クルゼイロ	3,600,000	212,984	212,984	
	Daiwa DO. Brasil Textil Ltda.	1クルゼイロ	26,997,500	789,492	789,492	
	その他75銘柄		3,731,455	382,021	672,884	
	計		75,538,620	5,376,406	5,328,309	

銘柄		券面総額	取得価額	貸借対照表計上額	摘要
国債・債券	日本綿業倶楽部債	7,000千円	7,000千円	7,000千円	取得価額の算定基準は移動平均法により貸借対照表計上額の評価基準は取得価額による。
	割引商工債券	12,000	11,456	11,456	
	その他10銘柄	40,460	35,209	35,209	
	計	59,460	53,665	53,665	
その他	投資信託受益証券	53,500	52,775	52,775	同上
有価証券合計			5,482,846	5,434,749	

（注） すべて投資有価証券である。

(ロ) 有形固定資産明細表

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却引当金	差引期末残高
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
建物	6,439,510	128,181	1,482	6,566,209	3,455,631	3,110,578
構築物	580,046	28,331	331	608,046	262,809	345,237
機械および装置	25,874,476	1,577,069	337,279	27,114,266	17,663,309	9,450,957
車両および運搬具	273,229	29,094	18,570	283,753	202,066	81,687
工具器具および備品	1,272,988	88,711	60,611	1,301,088	985,016	316,072
土地	1,257,522	204,441	2	1,461,961		1,461,961
建設仮勘定	1,178,011	3,430,942	2,584,412	2,024,541		2,024,541
計	36,875,782	5,486,769	3,002,687	39,359,864	22,568,831	16,791,033

(注) 1. 機械および装置の当期増加額の主なものは金沢工場ほか紡績設備整備費1,110,792千円、益田工場スフ製造設備整備費246,201千円などである。

2. 建設仮勘定の当期増加額の主なものは金沢工場ほか紡績設備整備費1,432,254千円、出雲工場ほか織布設備整備費78,246千円、稲沢工場ニット設備増強80,884千円、ゴルフ場工事ほか1,089,937千円などである。

(ハ) 無形固定資産明細表

規則第120条により省略

(ニ) 関係会社有価証券明細表

銘柄		1株の金額	期首残高			当期増加額		当期減少額		期末残高		
			株数	取得価額	貸借対照表計上額	株数	金額	株数	金額	株数	取得価額	貸借対照表計上額
		円	株	千円	千円	株	千円	株	千円	株	千円	千円
株式	大和建物株式会社	50	1,100,000	55,000	55,000					1,100,000	55,000	55,000
	株式会社天王寺ボーリングセンター	500	60,000	30,000	30,000					60,000	30,000	30,000
	関西帆布化学防水株式会社	50	4,996,350	295,422	295,422					4,996,350	295,422	295,422
	大洋化成株式会社	500	66,000	36,905	36,905					66,000	36,905	36,905
	大和ゴム化工株式会社	50	600,660	30,433	20,833					600,660	30,433	20,833
	大和企業株式会社	50	583,016	160,536	160,536					583,016	160,536	160,536
	大和殖産工業株式会社	50	270,000	11,646	11,646					270,000	11,646	11,646
	株式会社高瀬染工場	50	2,002,708	116,532	95,814					2,002,708	116,532	95,814
	大和工芸株式会社	50	182,830	9,142	9,142					182,830	9,142	9,142
	大有商事株式会社	500	4,000	2,000	2,000	2,000	1,000			6,000	3,000	3,000
	株式会社大和ゴルフセンター	500	2,000	1,000	1,000					2,000	1,000	1,000
	シンジテキスタイル株式会社	500	200,000	100,000	100,000					200,000	100,000	100,000
	大和紡観光株式会社	1,000	42,150	42,150	42,150					42,150	42,150	42,150
	ダイワシザイ株式会社	500	78,000	39,000	39,000					78,000	39,000	39,000
	株式会社播磨ボウル	500	60,000	30,000	30,000					60,000	30,000	30,000
	株式会社千里ボウル	500	60,000	30,000	30,000					60,000	30,000	30,000
	大和沖縄観光株式会社	30,500	300	9,150	9,150					300	9,150	9,150
	大和紡興産株式会社	500				60,000	30,000			60,000	30,000	30,000
	計		10,308,014	998,916	968,598	62,000	31,000			10,370,014	1,029,916	999,598

(注) 1. 取得価額の算定基準および貸借対照表計上額の評価基準は有価証券明細表摘要欄と同様である。

2. シンジテキスタイル㈱資本金100,000千円(当社持株比率100%)は当社のスフ紡績の下請をしており、当社の役員2人が兼務している。

大和紡観光㈱資本金42,150千円(当社持株比率100%)は当社の投資不動産を賃借しており、当社の役員4人が兼務している。

(ホ) 関係会社出資金明細表

該当事項なし

(ヘ) 関係会社貸付金明細表

短期貸付金

関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
	千円	千円	千円	千円	
大和企業株式会社	182,700			182,700	担保なし返済期限 昭和49.10
大和工芸株式会社	26,000			26,000	〃 〃 〃
大和紡観光株式会社	100,000		10,000	90,000	〃 〃 49. 4
株式会社天王寺ボーリングセンター	30,000			30,000	〃 〃 49. 4
計	338,700		10,000	328,700	

長期貸付金

関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
	千円	千円	千円	千円	
シンジテキスタイル株式会社	550,000		20,000	530,000	担保なし返済期限 昭和50.10
大和紡観光株式会社	562,957	8,500	423,133	148,324	〃 〃 50. 4
大和沖縄観光株式会社	223,325			223,325	〃 〃 〃
計	1,336,282	8,500	443,133	901,649	

(ト) 社債明細表

銘柄	発行年月日	発行総額	償還額	未償還残高	発行価額	利率	担保(種類目的物および順位)	償還期限	摘要
		千円	千円	千円	円	年%			
大和紡績株式会社第7回に号物上担保付	昭和41.11.25	300,000	81,000	(219,000) 219,000	98.75	7.3	舞鶴工場財団第1順位 出雲工場財団第1順位 福井工場財団第1順位	昭和48.11.25	手取金の使途はいずれも設備資金である。
第7回ほ号	〃 42.1.25	300,000	81,000	(219,000) 219,000	98.75	7.3	〃	〃 49.1.25	
第7回へ号	〃 43.9.25	300,000	54,000	(18,000) 246,000	98.25	7.3	〃	〃 50.9.25	
第8回い号	〃 44.11.25	500,000	45,000	(30,000) 455,000	97.75	7.3	舞鶴工場財団第2順位 出雲工場財団第2順位 福井工場財団第2順位	〃 51.11.25	
第8回ろ号	〃 45.10.24	600,000	36,000	(36,000) 564,000	97.25	7.6	〃	〃 52.10.24	
第8回は号	〃 46.6.25	500,000		(30,000) 500,000	97.25	7.6	〃	〃 53.6.25	
小計		2,500,000	297,000	(552,000) 2,203,000					
大和紡績株式会社第1回物上担保付転換社債	昭和46.11.10	1,500,000	1,475,200	24,800	100.00	7.5	舞鶴工場財団第3順位 出雲工場財団第3順位 福井工場財団第3順位	昭和56.11.10	
第2回	〃 47.9.9	2,500,000	1,141,700	1,358,300	100.00	5.8	〃	〃 57.9.9	
小計		4,000,000	2,616,900	1,383,100					
計		6,500,000	2,913,900	(552,000) 3,586,100					

(注) 1. カッコ内の金額は内書で1年以内の償還予定額であり、貸借対照表の流動負債に計上している。

2. 転換社債の転換条件は次のとおりである。

区分	第1回	第2回
転換により発行すべき株式	記名式額面普通株式	記名式額面普通株式
転換価格	87円30銭	237円80銭
転換を請求できる期間	昭和47年 2月1日から 昭和56年11月9日まで	昭和47年11月1日から 昭和57年 9月8日まで

(ヲ) 長期借入金明細表

借入先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要	
					最終返済期限	担保
	千円	千円	千円	千円		
三和銀行	(13,600) 85,000	131,409	6,800	(13,600) 209,609	昭和54. 7	工場財団
第一勧業銀行	(11,040) 69,000	128,109	5,520	(11,040) 191,589	〃	〃
東京銀行	(4,800) 30,000	49,455	2,400	(4,800) 77,055	〃	〃
大和銀行	(16,000) 50,000		8,000	(16,000) 42,000	51. 2	証券
住友信託銀行	(482,800) 1,742,000	299,455	238,400	(568,800) 1,803,055	54. 7	工場財団
三菱信託銀行	(132,000) 445,000		72,000	(130,000) 373,000	52. 3	〃
東洋信託銀行	(809,600) 2,592,000	649,209	424,800	(827,600) 2,816,409	54. 7	〃
安田信託銀行	(72,000) 310,000	20,000	36,000	(84,000) 294,000	51. 9	〃
日本開発銀行	(84,000) 206,000		42,000	(74,000) 164,000	52. 1	〃
年金福祉事業団	(8,358) 159,177	36,400	4,825	(9,570) 190,752	76. 9	不動産
日本住宅公団	(7,376) 67,898		3,688	(7,376) 64,210	60.10	〃
住宅金融公庫	(4,182) 46,247		2,054	(4,331) 44,193	56. 9	〃
日本火災海上保険	(58,500) 64,500		36,000	(28,500) 28,500	49. 6	証券
大正海上火災保険	(3,500) 3,500		3,500	0		
住友生命	(48,000) 140,000		24,000	(48,000) 116,000	5011	証券
大同生命	(24,000) 52,000		12,000	(24,000) 40,000	5010	〃
第一生命	(72,000) 183,000		36,000	(72,000) 147,000	51. 3	〃
日本生命	(48,000) 128,000		24,000	(48,000) 104,000	5012	工場財団
海外経済協力基金	521,000			(32,000) 521,000	58. 6	〃
公害防止事業団他	(177,500) 861,500	697,354	78,750	(166,500) 1,480,104	〃	銀行保証他
計	(2,077,256) 7,755,822	2,011,391	1,060,737	(2,170,117) 8,706,476		

（注） 1. 上記のうちカッコ内の金額は内書で返済期限1年以内のものであり、貸借対照表の流動負債に計上している。

2. 借入金の使途はいずれも設備資金である。

長期借入金明細表のうち期末から3年以内の返済予定額は次のとおりである。

昭和48.10.26から〃49.10.25までに返済するもの	昭和49.10.26から〃50.10.25までに返済するもの	昭和50.10.26から〃51.10.25までに返済するもの	計
2,170,117千円	2,325,430千円	2,017,514千円	6,513,061千円

(リ) 関係会社借入金明細表

該当事項なし

(ヌ) 資本金明細表

既発行株式	銘柄	発行数	券面額または1株の発行価額および資本組入額	券面総額または資本組入総額	上場取引所名	摘要
額面株式	大和紡績株式会社株式 記名式 普通株	株 93,084,579	円 50	円 4,654,228,950	東京 名古屋 京都 大阪 広島 福岡	関係会社の当社株式所有数 関西帆布化学防水㈱ 287,916株 大和建物㈱ 91,809株 ㈱高瀬染工場 110,793株
	小計	93,084,579	—	4,654,228,950		
資本の額		4,654,228,950円				

準備金の資本組入額	資本組入額	摘要
	480,000千円	昭和27年 1月 1日 再評価積立金の資本組入
	480,000	昭和31年 8月 1日 〃
	360,000	昭和34年11月 1日 〃
	540,000	昭和36年11月 1日 〃
	117,000	昭和45年 7月26日 〃
	42,843	昭和47年10月26日 資本準備金（転換社債差金）の資本組入
	45,395	昭和48年 4月26日 〃
合計	2,065,238	

（注） 当期中において株式無償交付及び転換社債の株式転換により、資本金が114,764,150円（2,295,283株）増加した。

(ル) 資本剰余金明細表

区分	期首残高	前期欠損てん補による処分額	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本準備金（株式発行差金）	17,542千円		千円	千円	17,542千円	
資本準備金（転換社債差金）	1,262,413		255,612	45,395	1,472,630	
資本準備金（再評価積立金）	584,152				584,152	
合計	1,864,107		255,612	45,395	2,074,324	

（注） 資本準備金（転換社債差金）の当期増加額は転換社債の株式転換によるものであり、当期減少額は株式無償交付分である。

(ヲ) 利益準備金および任意積立金明細表

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
利益準備金	699,180千円	35,000千円		734,180千円	当期増加額は前期決算に基づく利益処分による増加である
別途積立金	4,578,000	200,000		4,778,000	〃
配当引当積立金	900,000	150,000		1,050,000	〃
原料価格調整積立金	300,000			300,000	
退職給与積立金	213,600			213,600	
合計	6,690,780	385,000		7,075,780	

(ワ) 減価償却費明細表

資産の種類		取得原価	当期償却額	償却額累計	当期末残高	償却累計率	償却範囲額に対する過不足額	
							当期分	累計
		千円	千円	千円	千円	%		
有形固定資産	建物	6,566,209	103,647	3,455,631	3,110,578	52.63	—	—
	構築物	608,046	8,361	262,809	345,237	43.22	—	—
	機械および装置	27,114,266	1,016,059	17,663,309	9,450,957	65.14	—	—
	車両および運搬具	283,753	15,626	202,066	81,687	71.21	—	—
	工具器具および備品	1,301,088	46,079	985,016	316,072	75.71	—	—
	小計	35,873,362	1,189,772	22,568,831	13,304,531	62.91	—	—
無形固定資産	特許権	34,414	966	23,903	10,511	69.46	—	—
	商標権	18,595	104	17,768	827	95.55	—	—
	専用側線利用権	33,719	573	19,251	14,468	57.09	—	—
	電気供給施設利用権	74,871	1,985	38,039	36,832	50.81	—	—
	水道施設利用権	57,751	1,467	10,073	47,678	17.44	—	—
	電信電話専用権	1,007	25	492	515	48.80	—	—
	小計	220,357	5,120	109,526	110,831	49.70	—	—
投資不動産		3,981,596	147,739	852,478	3,129,118	21.41	—	—
合計		40,075,315	1,342,631	23,530,835	16,544,480	58.72	—	—
繰延勘定	長期前払費用	143,375	12,991	62,041	81,334	43.27	—	—
総計		40,218,690	1,355,622	23,592,876	16,625,814	58.66	—	—

（注） 1. 法人税法に規定する減価償却の方法と同一の基準を採用しており、有形固定資産は定率法、無形固定資産は定額法により、繰延勘定は期間対応額を償却している。

2. 当期償却額1,342,631千円（繰延勘定を除く）は次の各項に計上している。

損益及び剰余金結合計算書	販売費および一般管理費	29,507千円
	営業外費用	148,690
製造原価明細書	加工費	1,164,434
	計	1,342,631

(カ) 引当金明細表

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
	千円	千円	千円	千円	千円	
貸倒引当金	290,000	235,000	79,100	210,900	235,000	
賞与引当金	786,901	811,000	786,901		811,000	
納税引当金	612,036	1,500,000	497,968		1,614,068	
退職給与引当金	1,694,165	1,206,104	79,640		2,820,629	
価格変動準備金	485,000	550,000		485,000	550,000	
海外市場開拓準備金	94,800			30,000	64,800	
特別償却準備金	1,042,701	75,183		66,636	1,051,248	
海外投資等損失準備金	0	598,324			598,324	
合計	5,005,603	4,975,611	1,443,609	792,536	7,745,069	

（注） 当期減少額のその他欄はいずれも税法による戻入れを行なったものである。

2. 主な資産・負債の内容

資　産　の　部

(1) 流動資産

(イ) 現金および預金

種　類	金　額	種　類	金　額
現　金	105,121千円	通知預金	112,500千円
振替貯金	159	別段預金	583
当座預金	461,988	定期預金	4,502,880
普通預金	2,330,705	計	7,513,936

(ロ) 受取手形

相手先別	金　額	期日別	金　額
商　社 (丸紅・伊藤忠商事 田村駒商盤ほか	7,672,963千円	48年11月	3,191,403千円
		12月	2,486,539
製造業 (旭化成・ユニチカ・ 関西ペイント化学防水ほか	1,471,763	49年1月	2,380,634
		2月以降	1,086,150
計	9,144,726	計	9,144,726

(注)　割引手形および裏書譲渡手形未決済残高の期日別内訳は次のとおりである。

期　日	48年11月	12月	49年1月	2月以降	計
金　額	3,170,643千円	2,335,186千円	518,863千円	74,070千円	6,098,762千円

(ハ) 売掛金

部門別	金　額	相手先別	金　額
綿部門	3,069,644千円	商　社 (丸紅・伊藤忠商事 田村駒商盤ほか	5,939,099千円
化繊部門	1,029,834		
羊毛部門	774,624	製造業 (旭化成・ユニチカ・ 関西ペイント化学防水ほか	204,137
合繊部門	1,269,134		
計	6,143,236	計	6,143,236

滞留回収状況

期首残高(A)	当期発生(B)	当期回収(C)	期末残高	回収率 $\frac{C}{A+B}$	滞留日数
5,282,713千円	38,349,337千円	37,488,814千円	6,143,236千円	85.9%	27日

(ニ) 製品および副産物

区分	金額	区分	金額
綿糸	631,112千円	合繊綿	127,972千円
綿布	1,948,450	合繊糸	235,900
帆布	182,548	合繊布	918,931
二次製品	325,997	梳毛糸	567,066
スフ綿	275,063	毛織物	110,707
化繊糸	125,576	副産物	18,261
化繊布	372,809	計	5,840,392

(ホ) 原料

区分	金額	区分	金額
原綿	2,565,891千円	合成繊維その他	362,528千円
パルプ	401,059		
羊毛	859,439	計	4,188,917

(ヘ) 仕掛品

区分	金額	区分	金額
紡績仕掛品	1,221,067千円	化合繊仕掛品	66,071千円
織布 〃	294,809	晒染色加工 〃	523,001
帆布 〃	162,441		
外部製織 〃	1,974,122	計	4,241,511

(ト) その他の流動資産

従業員住宅資金貸付金	496,759千円
共済組合拠出金	38,056
長期総合火災保険料	18,739
その他未精算仮払金	211,643
計	765,197

(2) 固 定 資 産

(イ) 建設仮勘定

金沢工場	紡績設備整備ほか	77,729千円
福井工場	〃　〃	73,548
舞鶴工場	〃　〃	137,413
和歌山工場	〃　〃	85,972
出雲工場	織布設備整備ほか	58,930
佐賀工場	紡績設備整備ほか	180,803
播磨工場	生産設備の自動化ほか	14,324
益田工場	〃　〃	28,994
稲沢工場	ニット設備整備ほか	83,563
本社ほか	観光事業用地ほか	1,283,265
計		2,024,541

(ロ) 投資不動産

	(取得価額)	(減価償却額累計)	
土地	795,374千円	千円	795,374千円
建物	3,124,160	486,338	2,637,822
その他の設備	857,435	366,139	491,296
計	4,776,969	852,477	3,924,492

負 債 の 部

(3) 流 動 負 債

(イ) 支払手形（設備支払手形をふくむ）

区分	金額	期日	金額
外注加工費	546,117千円	48年11月	2,210,065千円
原料購入代	1,611,572	12月	2,695,730
資材購入代	1,952,990	49年 1月	1,126,256
計	4,110,679	2月以降	437,009
輸入支払手形	1,111,183		
設備支払手形	1,247,198		
合計	6,469,060	合計	6,469,060

(ロ) 買 掛 金

原料代	3,052,762千円
資材購入代	1,311,064
計	4,363,826

(ハ) 短期借入金

借入先	金額	使途	返済期日	担保
三和銀行	4,397,000千円	運転資金	48年10月～49年 2月	なし
第一勧業銀行	3,939,000	〃	10月～ 2月	〃
太陽神戸銀行	610,000	〃	10月～ 1月	〃
東京銀行	258,000	〃	11月～ 1月	〃
住友信託銀行	813,000	〃	11月～ 1月	〃
東洋信託銀行	1,562,000	〃	11月～ 1月	〃
安田信託銀行	247,000	〃	11月～ 1月	〃
京都銀行	184,000	〃	11月～48年12月	〃
紀陽銀行	197,000	〃	11月～49年 1月	〃
滋賀銀行	86,000	〃	11月～ 1月	〃
山陰合同銀行	520,000	〃	10月～ 1月	〃
福井銀行	90,000	〃	10月～48年12月	〃
佐賀銀行	160,000	〃	11月～49年 2月	〃
百五銀行	280,000	〃	10月～48年12月	〃
肥後銀行	80,000	〃	11月	〃
埼玉銀行	463,000	〃	10月～49年 1月	〃
常陽銀行	110,000	〃	11月	〃
親和銀行	70,000	〃	11月～49年 1月	〃
駿河銀行	102,000	〃	10月～ 1月	〃
佐賀相互銀行	130,000	〃	49年 1月	〃
加州相互銀行	220,000	〃	48年10月～48年12月	〃
兵庫相互銀行	100,000	〃	11月～ 12月	〃
西日本相互銀行	90,000	〃	11月～49年 1月	〃
福岡相互銀行	70,000	〃	11月	〃
静岡銀行	80,000	〃	11月	〃
農林中央金庫	1,500,000	〃	49年 1月	一部担保付
大和銀行他9行	468,000	〃	48年10月～49年 1月	〃
計	16,826,000			

(ニ) 未払費用

支払利息	107,566千円
外注加工費	1,476,814
未払人件費	458,887
未払電力費	73,631
原料製品運送費ほか	169,017
計	2,285,915

3. 資金繰状況

(1) 最近の資金繰実績

四半期別	昭和48年 5月～7月	8月～10月	合計
前月繰越	5,920百万円	9,922百万円	5,920百万円
〔収入〕			
営業収入	17,065	19,193	36,258
借入金	35,108	34,734	69,842
社債	—	—	—
その他	1,841	909	2,750
計	54,014	54,836	108,850
〔支出〕			
原材料	8,628	8,378	17,006
人件費	3,095	2,017	5,112
経費	5,365	5,727	11,092
事業設備	1,635	1,485	3,120
借入金返済	28,133	37,075	65,208
社債償還	33	27	60
支払利息	742	608	1,350
税金公課	704	65	769
配当金	274	13	287
投資	710	1,106	1,816
その他	693	743	1,436
計	50,012	57,244	107,256
翌月繰越	9,922	7,514	7,514

（注） 収入のうち「その他」の主なものは受取利息配当金、従業員預金、木管保証金等である。

(2) 今後の資金計画

四半期別	昭和48年 昭和49年 11月～1月	2月～4月	合計
前月繰越	7,514百万円	9,880百万円	7,514百万円
〔収入〕			
営業収入	19,500	21,600	41,100
借入金	38,800	34,000	72,800
転換社債	2,500	—	2,500
その他	2,100	1,300	3,400
計	62,900	56,900	119,800
〔支出〕			
原材料	9,500	9,200	18,700
人件費	3,850	2,900	6,750
経費	6,700	6,900	13,600
事業設備	1,780	1,500	3,280
借入金返済	34,860	34,500	69,360
社債償還	468	27	495
支払利息	890	1,080	1,970
税金公課	1,210	890	2,100
配当金	396	—	396
その他	880	980	1,860
計	60,534	57,977	118,511
翌月繰越	9,880	8,803	8,803

4. そ の 他

決算期日後の状況

昭和４８年６月２２日開催の定時株主総会の決議による物上担保付転換社債の発行は次のとおり完了した。

発行総額	２５億円
発行価格	額面１００円につき１００円
利率	年7.7％
償還期限	１０年
転換価額	３２５円
払込期日	昭和４８年１１月１０日
募集方法	一般公募

第６　株式事務の概要

決　算　期	４月２５日	１０月２５日	定時株主総会	毎決算期の翌日から２か月以内	
株主名簿閉鎖の始期	４月２６日	１０月２６日	基　準　日	必要があるときは、あらかじめ公告して定めることができる。	
株券の種類	１０,０００株券　１,０００株券 ５００株券　１００株券 １００株未満株数表示の株券		株券に関する手数料	名義書換	無　料
				新券交付	新株券１枚につき３０円ただし株券併合による場合および１,０００株券・５００株券に分割の場合は無料
株式の名義書換	取扱場所	大阪市東区今橋３丁目２１番地		東洋信託銀行株式会社 大阪支店　証券代行部	
	代理人	東京都中央区日本橋１丁目９番１号		東洋信託銀行株式会社	
	取次所	東洋信託銀行株式会社本店・各支店 野村証券株式会社本店・各支店			
公告掲載新聞名	大阪市において発行される産業経済新聞				
株主に対する特典	な　し				

●◀おわり▶●